

寒川町生きる支援の関連施策一覧

No	担当課	【事業名】 (※総合計画の実施計画事業名) 及び 事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案	基本施策						重点 施策	計画書 ページ	令和元年度実施状況	令和元年度 実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度以降）の実施計画
				ネット ワークの 強化	人材 育成	啓発 と 周知	生きる 支援	子ども・ 若者 対策	高齢者 に 対 する 支 援					
1	企画政策課	【広域行政推進事業】 単独自治体では解決できない広域的な行政課題への対応や、住民サービスの向上、地域の活性化、行政の効率化・能率化を図るため、既存の協議会等により、スケールメリットを活かした広域連携施策の調査研究及びその推進を図ります。	既存の2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）、1市1町（茅ヶ崎市・寒川町）の取り組みをはじめ、基本施策「地域におけるネットワークの強化」のための他の地方公共団体との連携体制を構築することができる。	●						P. 34	既存の2市1町、1市1町の取り組みを進めることで、他の地方公共団体との連携体制を維持した。	自殺対策に直結する広域的な取り組みはなかったものの、広域的な自作対策が必要になった際に迅速に対応できる体制を維持した。	既存の2市1町、1市1町の取り組みを進めることで、他の地方公共団体との連携体制を維持し、広域的な自作対策が必要になった際に迅速に対応できる体制を維持する。	
2	広報戦略課	【広報活動事業】 広報紙、町ホームページ、メール配信サービス、広報板、SNS（ツイッター、フェイスブック、インスタグラム等）、テレビ放送、エフエム放送、報道機関など様々な媒体を活用し、行政の施策や事業など町の情報提供を行います。	広報紙およびホームページにて、自殺防止に関する周知、啓発をすることができる。			●				P. 34	自殺防止対策街頭キャンペーンや自殺対策強化月間の周知・啓発を広報紙、ホームページで行った。 広報紙掲載回数：2回 ホームページ掲載数：2ページ	自殺防止に関するキャンペーン等の情報を広報紙、ホームページ双方で、適切なタイミング・媒体を選択し周知することができた。	引き続き、広報紙およびホームページにて、自殺防止に関する周知、啓発を行う。 自殺防止に関する相談窓口一覧をホームページ上に作成する等、必要とされている人に分かりやすく情報が届くよう、周知の方法を検討していく。	
3	総務課	【職員研修事業】 職員人材育成基本方針「さむかわ職員育成プラン」に掲げる「あるべき職員像」の育成を図るため、各研修の優先度を踏まえながら年間の研修計画を立案し、階層別研修、専門研修等を実施します。また、職員の理解力・発信力の強化と職員間のコミュニケーション強化（想いの共有）を目的として、庁内講師の育成と活用を新たに進め、職員の資質向上を図ります。	職員研修（特に新採用職員）の1コマとして、自殺対策に関する講義を導入することで、全庁的に自殺対策を推進するためのベースとなり得る。		●					P. 34	新採用職員に対し、職員研修の一環としてゲートキーパー研修を行った。 研修受講者数：15名(4月)、9名(10月)	新採用職員に対し、町職員として幅広い基礎知識の習得を図ることができた。	新採用職員に対し、職員研修の一環としてゲートキーパー研修を行う。	
4		【自治会活動支援事業】 地域コミュニティである自治会の活動を支援するため、自治会長連絡協議会への支援や自治会の加入促進に対する協力、地区集会所の運営の補助を行います。また、行政連絡会議等を通じ、行政への協力依頼も併せて行います。	町民の方を対象としたゲートキーパー養成講座がある際に、連携して取り組むことは可能である。		●	●				P. 34	ゲートキーパー養成講座については特段取り組みはなかったが、11月度行政連絡会議で『さむかわ自殺対策計画』のパブリックコメントについて、全自治会で資料回覧で周知を図った。	当該計画に係るパブリックコメントの周知に寄与したものと考えている。	必要に応じて、回覧等による町民への周知活動を依頼する。	
5	協働文化推進課	【協働事業提案制度推進事業】 地域の身近な公共的課題などの解決のために、町民と町が協力し役割分担して行う協働事業を提案していただき、採択された事業に対して事業協力（補助）を行います。	自殺対策を目的としたボランティア団体等による協働事業の提案がある場合、その事業が採択されると補助金の交付対象となり得る。				●			P. 34	協働事業提案制度の採択はありましたが、自殺対策に関連した事業の提案はありませんでした。	自殺対策を目的としたボランティア団体は、把握している限りでは町内にありません。	協働事業提案制度の選考会を実施し、事業の採択を行います。	
6		【住民活動促進事業】 寒川町町民ボランティア等登録制度に基づき、町内において活動するボランティア団体等の登録を行い、広報紙やホームページで団体等やその活動などをPRするとともに、町民のまちづくりへの参加を促進します。また、団体の活動促進や情報共有を目的として町内NPO法人も含めた情報交換会を開催します。	住民活動に参加することは、生きることの促進要因の1つとなり得る。また、町民の方を対象としたゲートキーパー養成講座がある際に、町民ボランティア団体等登録制度登録団体等、町内NPO法人に周知することが可能である。		●	●	●			P. 34	団体の活動促進や情報共有を目的として町内NPO法人も含めた情報交換会を開催しましたが、自殺対策を目的としたボランティア団体は町内にありません。	自殺対策を目的としたボランティア団体は、把握している限りでは町内にありません。	今年度は2市1町の広域連携協議会で市民活動成果発表会を実施する予定でしたが、コロナウイルス感染予防のため中止となりました。	
7		【男女共同参画推進事業】 「さむかわ男女共同参画プラン」の進行管理に努めます。また、職場、地域、家庭へプランを周知するとともに、講演会等をはじめ、さまざまな機会を通じて意識づくり及び人材育成を図り、女性リーダーの登用、活用促進につなげます。	講座等開催時に自殺対策に関するチラシや啓発物品等の配布に協力することで、相談先情報の周知を図ることができる。			●				P. 34	男女共同参画プラン推進協議会を3回開催し、プランの進行管理を行った。また、県との共催、藤沢市・茅ヶ崎市との連携により計2回の講演会を開催した。	プランの進行管理状況の公表や講座等の開催によりプランの周知を図るとともに、男女共同参画への意識啓発を行うことができた。	実施を継続	

No	担当課	【事業名】 (※総合計画の実施計画事業名) 及び 事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案	基本施策					重点 施策 高齢者に対する 支援	計画書 ページ	令和元年度実施状況	令和元年度 実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度以降）の実施計画
				ネットワー ク強化	人材育 成	啓発と 周知	生きる 支援	子ども・ 若者対 策					
8		【防災活動充実事業】 防災講演会や町イベント時における防災対策啓発用パンフレットの配布によって防災意識の高揚を図るとともに、避難所ごとの避難所運営マニュアルの作成支援やマニュアルに沿って実施する訓練の充実化に向けた支援を行います。	避難所において、町民が精神的な苦痛や悩みを解決できるようカウンセラーを置いて支援体制の整備に努める。							台風19号の時に開設した町内9か所の広域避難所を保健師班が巡回を行い、体調不良の方の支援を行った。	避難所での対応は本人や家族の安心につながった。	引き続き、避難者へのケアについて支援体制の整備に努める	
9	町民安全課	【交通安全活動事業】 町民の交通安全意識の高揚を図るために、各種交通安全キャンペーンや広報活動等を継続的にを行い、特に小学生の時から交通安全に対する意識を習慣づけるとともに、高齢者の交通安全対策を図ります。	各種交通安全関係団体の方々にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、自殺に傾く方に対し早期対応を図れる可能性がある。また、交通事故を起こしてしまったり、被害にあっってしまったりに、ひとりで悩むことがないよう相談先等の情報を提供することができる。							各種交通安全関係団体の方々にゲートキーパー研修を受講してもらうことは町民安全課を通しては出来なかった。	・研修会が開催される際に情報提供を行い参加を促すことが出来なかった。 ・交通事故を起こしてしまったり、被害にあっってしまった方からの相談があった際向けの相談先等の情報を確認した（窓口にチラシ配置あり：公益財団法人日弁連交通事故相談センター「交通事故解決のお手伝い」）	・引き続き、交通事故を起こしてしまったり、被害にあっってしまったりに、ひとりで悩むことがないよう相談先等の情報を提供していく（町民窓口課の町民相談担当と情報交換など連携して行う） ・自殺の原因となりうる交通事故を未然に防ぐため、町民の交通安全意識の高揚を図る	
10		【防犯対策推進事業】 犯罪抑止を図るため、防犯に対する意識啓発、防犯アドバイザーによるパトロールや講話、職員による青色回転灯装備車での町内走行、公共施設への防犯カメラの設置などを行う。	高額な振り込め詐欺などの犯罪被害にあっしまった際にひとりで悩むことがないよう、相談先等の情報を提供することができる。							振り込め詐欺が疑われる電話があったなど、不安で相談の電話がかかってきた際に、相談先等の状況提供を行った。	・電話相談があった際の情報提供のほか、警察からの依頼で防災行政無線やメールを流したり、防犯アドバイザーと防犯相談員による青バトでのパトロール時に録音テープを流すなど、振り込め詐欺注意喚起を行うことが出来た。	・引き続き、自殺の原因となりうる犯罪の抑止を図るため、防犯に対する意識啓発を行いつつ、高額な振り込め詐欺などの犯罪被害にあっしまった際にひとりで悩むことがないよう、相談先等の情報提供を行う（町民窓口課の町民相談担当と情報交換など連携して行う）	
11	町民窓口課	【犯罪被害者等見舞金支給事業】 自らの責めに帰すべき事情がないにもかかわらず、人の生命又は身体を害する犯罪行為により、不慮の死を遂げた町民の遺族又は傷害を受けた町民を支援するため見舞金を支給します。	犯罪被害にあわれてひとりで悩むことがないよう、相談先等の情報を提供することができる。							実績なし	実績なし	実施を継続	
12		【人権啓発事業】 団体等が主催する人権啓発講演会や人権学校等の研修会への職員参加を進めるとともに、町人権擁護委員会の活動と連携しながら啓発活動を実施します。併せて、人権啓発活動実施団体の活動支援等を行います。	子どもの人権に関する取組として、小学校での人権教室や中学生人権作文の募集、子どもの人権SOSモニター等、人権擁護委員の活動を通じて人権意識の醸成を図ることができる。また、人権擁護委員会の啓発活動の中で、自殺対策に関する相談先の周知など併せて行える可能性がある。							人権啓発講演会や人権学校等の研修会へ延べ90人が参加した。また、子どもの人権に関する取組として、小学校での人権教室や中学生人権作文の募集、子どもの人権SOSモニター等、人権擁護委員の活動と連携しながら啓発活動を実施した。	人権擁護委員の活動を通じて人権意識の醸成を図ることができた。併せて、人権啓発活動団体の活動支援等を行い、町民の人権意識が高揚できた。	実施を継続（新型コロナウイルス感染症予防対策のため、中止や事業縮小あり）	
13		【社会福祉協議会補助事業】 企画広報事業、地域福祉活動事業、権利擁護事業やボランティア活動事業等、地域福祉を推進する事業を実施している社会福祉協議会に対し補助金を交付し、地域福祉が推進するよう必要な助言等を行い、連携を図る。	社会福祉協議会職員にゲートキーパー研修を行うことで、生活相談や就職等の相談対応において、自殺対策の視点も加えて、問題を抱えた地域住民の早期発見と支援の推進を図ることができる。							実施せず	実施していないため、未評価	新型コロナウイルスの拡大が落ち着いた段階で、実施できるか検討していく。	
14	福祉課	【コミュニケーション支援事業】 手話通訳者等の派遣や点字プリンターの活用など、コミュニケーション手段の充実を図ります。	手話通訳者等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、対象者の抱える自殺リスクに早期に気づき、必要時には適切な機関へつなぐ等、気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。							実施せず	実施していないため、未評価	新型コロナウイルスの拡大が落ち着いた段階で、実施できるか検討していく。	
15		【地域活動支援センター機能強化事業】 障がい者等が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来るような環境づくりを目指し、障がい者等に対し創作的活動及び生産活動の機会の提供を行います。	職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、障がい者の抱える様々な問題に気づき、適切な支援先へとつなげる上での最初の窓口となり、自殺リスクの軽減に寄与し得る。							実施せず	実施していないため、未評価	新型コロナウイルスの拡大が落ち着いた段階で、実施できるか検討していく。	

No	担当課	【事業名】 (※総合計画の実施計画事業名) 及び 事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案	基本施策						重点 施策	計画書 ページ	令和元年度実施状況	令和元年度 実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度以降）の実施計画
				ネット ワークの 強化	人材 育成	啓発と 周知	生きる 支援	子ども・ 若者 対策	高齢者 に対する 支援					
16	福祉課	【相談支援事業】 障がい者が自立した生活を送ることができるよう、制度利用や日常生活上の相談等を受け、必要な情報を提供するための相談窓口を開設します。	相談所で相談対応にあたる職員に、ゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺対策の視点についても理解してもらい、問題を抱えている場合には適切な窓口へつなぐ等、相談対応の強化につながり得る。	●	●					P. 36	実施せず	実施していないため、未評価	新型コロナウイルスの拡大が落ち着いた段階で、実施できるか検討していく。	
17		【保護司会活動支援事業】 安全安心に暮らせる地域づくりを目指すため、茅ヶ崎地区保護司会、寒川地域保護推進会へ補助金を交付し、保護司会員の研修や社会を明るくする運動、更生保護活動、犯罪予防活動の支援。	保護司の方にゲートキーパー研修を行うことで、対象者が様々な問題を抱えている場合には、適切な支援先へつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。	●	●						P. 36	実施せず	実施していないため、未評価	新型コロナウイルスの拡大が落ち着いた段階で、実施できるか検討していく。
18	高齢介護課	【高齢者在宅福祉サービス事業】 在宅生活が困難である高齢者等が安心して生活が送れるよう、必要に応じた各種支援を行います。	サービス提供の機会を利用し、高齢者の生活実態を把握することで、孤独死等の予防を図ることができる。						●	P. 36	給食サービス事業や戸別塵芥収集事業を通じ、高齢者等が安心して在宅生活を送れるよう支援した。	各事業を通じ、在宅生活に変化があった場合は事業者から連絡が入り、速やかに状況確認を行うことができた。	前年同様継続	
19		【老人保護措置事業】 身体上・精神上・環境上及び経済的理由により、居宅で生活することが困難な高齢者に生活の場所の確保と安定した生活を提供するため、養護老人ホームへの入所措置を行います。	老人ホーム等の必要な支援先確保により、孤独死等の予防を図ることができる。また、老人ホームへの入所手続きの中で、本人や家族等との接触の機会があり、問題状況等の聞き取りが出来れば、家庭での様々な問題について察知し、必要な支援先につなげる接点となり得る。	●					●	P. 36	新たな措置対象者はいなかった。 養護老人ホームと連携を取り、入所者の状態把握に努めた。	養護老人ホームと連携を取り、問題なく入所者に安心して安定した生活を提供できた。	前年同様継続	
20	子育て支援課	【母子保健事業】 安心して妊娠・出産・育児ができ、さらに、支援が必要な母子等が不安の解決策を得られるよう、各種教室、相談、健診、訪問事業など妊娠期から切れ目ない支援を行います。また、妊婦健診費用の公的負担を拡充した妊婦健診費用補助券を発行し、出産までにおける経済的負担の軽減を図ります。	保健師や臨時職員等を対象に、自殺のリスクや支援のポイント等に関する情報提供を行うことで、本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることが可能である。	●	●					P. 36	妊娠届出件数339件 妊婦健康診査受診者数4,270人 乳児家庭全戸訪問数351件	ライフステージの大きな変化の一つである妊娠、出産の自殺リスクは非常に高い。そのため、妊娠届出から切れ目のない支援を実施し、妊婦から母親になる家庭をきめ細やかにサポートできた。	実施を継続	
21		【う蝕予防対策事業】 2歳児歯科相談健診でフッ素入りハミガキジェルと幼児用ハブラシを配布し、ブラッシング指導を強化するとともに、食事についての栄養教育を実施します。また、父親母親教室、7か月児相談で口腔衛生小冊子を配布し、口腔衛生の啓発を実施します。	子どもに対する歯科健診を、家庭の生活状況や抱える問題等を把握する貴重な機会ととらえ、（う蝕の多い子どもは問題のある家庭の率が高いとされている）貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連携し、支援を行うことが可能である。						●	●	P. 36	2歳児歯科健康診査実施回11回	コロナウィルスの影響で3月は延期となった。 う蝕のある子とない子の2極化が見られる。う蝕のある児については、家庭的な問題も視野に入れて対応を行えた。	実施を継続
22	保育・青少年課	【保育環境充実事業】 認可保育所や認可外保育施設、私立幼稚園に給付費や補助金を支出することにより、保育所の設備及び運営基準の維持、事業の充実や児童の処遇改善、保育サービスの供給増加等を図ります。	窓口等で保護者から相談があった場合や保育所等からの情報があった場合、適切な機関につなぐ等気づき役やつなぎ役として役割を担える可能性がある。	●						P. 36	認可保育所等保育施設に対し在籍児童数等に応じて、委託料、補助金等を支出した。また令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園等対象施設、対象保護者等に給付費、補助金等を支出し、保育環境の充実を図った。	庁内窓口や電話での対応において子育てに関する悩みや心配事に対して適切なアドバイスをしたり、内容が深刻であれば適切な機関等に繋ぐことができています。	継続	
23	健康・スポーツ課	【健康増進事業】 健康維持や生活習慣病予防に関心をもち、適切な保健行動がとれるよう健康手帳の交付、各種健（検）診を行うとともに、健康についての正しい知識を得ることで健康に対する心配や不安を解消するため、健康教育等の事業を対象者へ周知・勧奨します。	成人の健康診査に睡眠や休養等についても聞き取りしており、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援の接点となり得る。	●						P. 36	健康手帳の交付、各種（健）検診、健康教育事業を予定通り実施した。	各種検診や教室事業等において、健康に関する心配や不安の相談に対応することができている。	継続 （令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、事業中止や縮小となっている。）	

No	担当課	【事業名】 (※総合計画の実施計画事業名) 及び 事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案	基本施策					重点 施策 高齢者に対する 支援	計画書 ページ	令和元年度実施状況	令和元年度 実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度以降）の実施計画	
				ネット ワークの 強化	人材 育成	啓発と 周知	生きる 支援	子ども・ 若者 対策						
24	産業 振興課	【 商工業支援プログラム推進事業 】 商工業者に対する総合的な支援体制の整備に向けた検討を行い、商工会などと連携し、起業、創業、経営相談、情報提供、基盤整備、経営の安定や合理化等に資する支援を行うとともに、支援策の充実を図ります。	商工会と連携し事業者に対してゲートキーパー講座を推進することは可能である。		●	●				P. 37	商工業者への支援（町実施分） 創業相談：16件 企業訪問：273件	商工会や金融機関など各支援機関と連携し、創業や経営の安定に不安を抱える事業者等の相談を受けた。	実施を継続	
25		【 就労対策事業 】 求職者の支援や地域の労働力の需要に対応するため、広域連携による就職説明会等を開催します。さらに、若者の職業的自立や勤労者の不安等の解消を目的として各種講座等を開催します。また、就労支援ネットワーク会議を中心に障がい者雇用に向けた連携強化を図ります。	労働団体と連携しゲートキーパー研修を開催または、団体の活動として推進することは可能である。		●	●				P. 37	労働講座年一回開催。 日時：令和元年10月30日（水）18:30～20:00 参加者数：37名 湘南合同就職面接会年一回開催。 日時：令和2年1月24日13:00～15:30 参加事業者総数29社 参加求職者総数53人	労政問題懇話会との共催で労働講座を開催した。また、ハローワーク藤沢、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市と合同で湘南合同就職面接会を開催した。	実施を継続	
26		【 美化運動推進事業 】 町内一斉の清掃活動や自主的な環境美化活動の取組を進め、生活環境の保全と美化意識の高揚を図ります。広報やキャンペーンで条例のPRを行い、モラルと美意識の向上を促進します。さらに、住環境を阻害するような迷惑行為の防止を図ります。	美化運動を通して地域住民同士の見守り・繋がりを推進し、地域ネットワークを通し早期に異常等の発見に繋げ、自殺防止を図る。	●						P. 37	自治会や団体が行った自主的な環境美化活動は50回以上実施されたほか、町民や企業が参加して河川美化キャンペーンを実施した。また、広報やホームページにおいてポイ捨てや犬のフンの放置禁止など周知啓発を行った。	自治会や団体が自主的に行った環境美化活動を通じて地域住民同士のつながりを推進することができた。	自主的な美化活動の推進 町民、企業参加の美化活動の実施 ポイ捨てや犬のフンの放置禁止などの周知啓発	
27	環境課	【 動物対策事業 】 狂犬病を予防するため犬の登録の推進と狂犬病予防注射の接種率の向上を図ります。また、快適な生活環境を推進するため猫の避妊、去勢手術費の助成や、有害鳥獣の捕獲檻の貸出、スズメバチの駆除、動物の適正な飼養方法の周知等を行います。	ペットの愛護等とおして、心の支えとすることで生きがいづくりを推進し自殺を防止する。					●		P. 37	狂犬病予防のため、広報やホームページで犬の登録や予防注射に関する周知を行い、予防接種率（猶予を含む）は85.0%であった。また、広報やホームページで有害鳥獣等の防除や飼い主のモラル向上に資する情報の周知啓発を行った。	狂犬病の予防集合注射などペットの健全な管理、愛護を推進するための取り組みを実施することができた。	狂犬病予防に関する周知 狂犬病予防接種率の向上 有害鳥獣等の防除や飼い主のモラル向上に資する情報の周知啓発	
28		【 環境活動推進事業 】 環境基本計画に基づき、環境教育・学習機会の提供を推進するとともに、環境団体と連携した取り組みを進めていきます。	環境学習に参加することにより、各世代間の繋がりがや生きがいづくりを推進する。	●					●	P. 37	環境教室など環境教育・学習に関する事業を9回実施、参加人数は延べ500人以上であった。また環境活動団体と連携して美化活動を5回実施、一般参加も含めて延べ187人の参加があった。	環境教室など環境教育及び学習の機会を提供し、環境団体及び地域住民との連携に係る取組を進めたことで、地域住民同士のつながりを推進することができた。	環境教育・学習に関する事業実施、参加人数の増加 町と連携した環境活動団体の活動実施に関する取組、参加人数の増加	
29		【 公害防止対策事業 】 町民の健康及び快適な生活環境の保全を図るため、町内事業所と協定を締結し、研修会の開催や適正な管理指導・助言を行います。また、大気、水質、地盤沈下の調査を実施するとともに、環境保全に係る情報提供や啓発を行います。	騒音や悪臭等、公害によるトラブルや悩みは精神疾患の悪化につながり自殺を誘発する要因の一つと言える。公害を把握し防止することでこれらの変化に早期に気づき自殺防止につなげる。						●		P. 37	事業所向けの環境保全研修会の開催した。また県湘南地域県政総合センター職員に同行して町内事業所への立入検査を18件行った。	環境保全研修会や町内事業所への立入検査を通じて適正な管理指導・助言を行い、公害発生を防止することができた。	事業所への啓発・指導・助言
30	教育 総務課	【 図書館サービス向上事業 】 生涯学習の情報拠点として図書館サービスを提供するとともに、利用しやすい図書館運営をめざし、指定管理者と円滑な連携を図り、町民ニーズを把握しながら図書館利用の拡大を図ります。	学校に行きづらいと思っている子どもたちにとって「安心して過ごせる居場所」となり得る。						●	●	P. 37	図書館の運営全般においては、図書館法の目的に従い、町民の教育と文化の発展に寄与した。また、自殺対策の観点からは、すべての人の平等な利用と利用者のプライバシー保護に努めた。	運営全般において、町民の教育と文化の発展に寄与しつつ、自殺対策の観点からも、すべての人の平等な利用と利用者のプライバシー保護に努めた点は評価できる。	実施を継続